

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」—68— (2面)
- ・穀物等価格は横ばい推移 (3面)
- ・農業景況DI 過去最高値を更新 (4面)
- ・夏秋トマト 収量落とさず裂果軽減する技術 (5面)
- ・乳用牛 暑熱による乳量減少を抑制 (6面)
- ・黒毛去勢 濃厚飼料中TDN40%をEC代替 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2017年度 受託販売乳量

	乳量(トン)	前年度比(%)
北海道	3,799,668	100.2
東北	526,860	98.1
関東	1,085,132	98.5
北陸	79,957	94.6
東海	355,520	97.3
近畿	154,570	95.7
中国	269,789	98.1
四国	112,987	96.8
九州	598,625	97.6
都府県	3,183,441	97.8
全国	6,983,109	99.1

中央酪農会議(中酪) 別販売実績(速報)を4月13日、18年3月分公表した。17年度累計の指定生乳生産者団体(指定団体)別の「用途(全国)の総受託乳量(油繩を除く)は6998万3

生乳生産 前年割れが続く 都府県2.2%減、北海道は0.2%増

17年度受託量 17年度受託量は前年比99.1%減の698万3トン、前年度を0.9%下回り、2年連続の減産となった。全国の総受託乳量は減少傾向で、15年度は3年ぶりに前年を上回ったものの、16年度は再び減少に転じた。17年度の地域別の受託乳量は、北海道が2年ぶりの増産で、前年度比0.2%増の379万9668トン、都府県は5年連続の減産で、2

109トで、前年度を0.9%下回り、2年連続の減産となった。全国の総受託乳量は減少傾向で、15年度は3年ぶりに前年を上回ったものの、16年度は再び減少に転じた。17年度の地域別の受託乳量は、北海道が2年ぶりの増産で、前年度比0.2%増の379万9668トン、都府県は5年連続の減産で、2

交付額は1億3318万円

全国開拓振興協会の生産基盤強化事業

2017年度 開拓畜産・酪農生産基盤強化事業 実績概要

(単位：戸、頭、千円)

事業名	戸数	頭数	交付額
①乳用種後継牛生産奨励事業	215	2,178	96,703
②肥育向初生牛導入事業	24	934	8,268
③繁殖和牛導入事業	39	147	7,350
④繁殖豚導入事業	13	415	2,075
⑤生産環境改善支援事業	9会員	22コンテナ	18,790
合計			133,186

乳用種後継牛生産奨励事業、繁殖和牛導入事業、繁殖豚導入事業、生産環境改善支援事業。合計で24戸、対象頭数934頭、交付額82万6千8百円だった。繁殖和牛導入事業、繁殖豚導入事業、繁殖豚導入事業、生産環境改善支援事業。合計で24戸、対象頭数934頭、交付額82万6千8百円だった。

全国開拓振興協会が17年度から3カ年事業で実施している「開拓畜産・酪農生産基盤強化事業」の17年度結果がまとまった。交付額は1億3318万6千円となった(表)。先般、事業に参加した開拓者に交付決定の通知をすることも、助成金が交付された。開拓畜産・酪農生産基盤強化事業は畜産・酪農経営を行う戦後開拓者の営農振興のため、家畜の生産・導入などを支援し、国内生産基盤の維持・拡大を図るもの。事業の柱となる乳用種後継牛生産奨励事業は、酪農を行う開拓者が乳用種の後継牛を自家生産した場合、分娩牛1頭当たり5万円を上限(単価は全体的実績頭数により決定)に助成。乳用種雄牛の場合も対象。ただし、1経営体当たり交付対象とする分、牛は20頭を上限とした。また、経産牛の飼養頭数が基準日(17年3月末日)より増加又は同数の経営体に限った。肥育向初生牛導入事業は1経営体当たり100頭を上限とした。

環境改善支援事業(輸入オカズ)の導入支援、17年度(のみ)の事業)を合わせると、交付総額は1億3318万6千円となった(表)。先般、事業に参加した開拓者に交付決定の通知をすることも、助成金が交付された。開拓畜産・酪農生産基盤強化事業は畜産・酪農経営を行う戦後開拓者の営農振興のため、家畜の生産・導入などを支援し、国内生産基盤の維持・拡大を図るもの。事業の柱となる乳用種後継牛生産奨励事業は、酪農を行う開拓者が乳用種の後継牛を自家生産した場合、分娩牛1頭当たり5万円を上限(単価は全体的実績頭数により決定)に助成。乳用種雄牛の場合も対象。ただし、1経営体当たり交付対象とする分、牛は20頭を上限とした。また、経産牛の飼養頭数が基準日(17年3月末日)より増加又は同数の経営体に限った。肥育向初生牛導入事業は1経営体当たり100頭を上限とした。

各事業の交付対象期間は、17年9月から12月までとした。協会は17年6月、ホームページや本紙で事業参加及び計画申請の公募を開始。また、事業の助成の公正性を確保するため、実務精通者らによる審査委員会を設置した。提出された参加・計画申請書を審査委員会には、開拓者からの実績報告に基づき、審査委員会の審査を経て、交付単価、交付額を決定した。

乳用種後継牛生産奨励事業参加者の経産牛飼養頭数の合計が基準日より年度に比べ0.7%低下した。18年度も全国の生産量は前年度比0.5%減の725万6000トンと予測。うち都府県では、2年度、各事業を継続実施する。

約6割増となるなど、各畜種の飼養規模の拡大に事業効果がみられた。協会は事業実施要領を一部改正した上で、18年度、各事業を継続実施する。

2.2%減の318万3441トンだった。都府県の指定団体別では、全団体で前年度を下回った(表)。

近年、全国の酪農家戸数及び乳用牛飼養頭数は、酪農や初妊牛価格の高騰などで減少が続いている。(独)家畜改良センターの集計によると、18年3月末の全国のホルスタイン種雌牛は北海道での頭数回復により、前年同月比0.3%増の134万1572頭となった。うち都府県は、1.3%減の53万2394頭と減少が止まっている。前

い。そのため、特に都府県酪農の一層の強化策が求められている。

全国の生乳生産量730万トを下回る。農水省が4月25日発表した牛乳乳製品統計によると、全国の生乳生産量は729万810トンと前年度を0.7%下回った。北海道の生産量は前年度比0.6%増の391万5799トン、都府県は2.2%減の337万5011トンだった。都府県の全国の生産量に占める割合は46.3%となり、前

新たな加工原料乳補給金制度に移行

交付対象、92事業者に拡大

農水省は4月2日、今年度から施行の改正畜産法(畜産経営の安定に関する法律)に基づき、92事業者に対し、18年度加工原料乳生産者補給金の交付対象数量合計約32万8千トを配分したことを発表した。

補給金の交付は、10指定生乳生産者団体(指定団体)に交付する酪農家(酪農家)に限定してきたが、法改正で対象となる範囲が拡大された。また、「加工原料乳生産者補給金」と「集送乳調整金」に分けての交付となった。交付対象数量は、各事業者の年間販売計画(用途別の月別販売予定数量など)に基づき決定。補給金は、3つの対象事業者に交付する。

第1号対象事業者(生乳を集めて乳業に販売する事業者)は、従来の全国10指定団体を含む12事業者で327万6459トン。第2号対象事業者(乳業に直接生乳を販売する酪農家)は57事業者で2907.1トン。第3号対象事業者(乳製品を加工販売する酪農家)は24事業者で1271.0トン。合計で328万637.8トン(指定団体326万6311.0トン、新規対象事業者1万4326.8トン)の配分となる。

加工原料乳補給金制度による交付対象は、17年度から、バター、脱脂粉乳、チーズに液状乳製品(生クリームなど)を追加するとともに、単価が一本化された。18年度の補給金単価は生乳1kg当たり8円23銭、集送乳調整金単価は2円43銭に決定している。総単価は17年度より10銭引き上げの10円66銭となっている。

全国開拓振興協会、全日本開拓者連盟は6月15日、東京・港区の三會堂ビル石垣記念ホールで総会を開催する。

午前10時半からは、全国開拓振興協会が第6回定時総会を開催。提出議案は、第1号議案「17年度事業報告の附属明細書、貸借対照表等の承認の件」、第2号議案「18年度理事報酬の決定の件」、第3号議案「18年度監事報酬の決定の件」、第4号議案「海外研修(11月・12月)の開催」。

午後1時からは、全日本開拓者連盟が第73回定時総会を開催。提出議案は、①研修事業②開拓情報事業③開拓畜産振興事業④調査・研究事業の四つを計画。①では、農事講演会(10月・北海道)、海外研修(11月・オセアニア地域)を予定。③では、開拓畜産・酪農生産基盤強化事業等を実施する。

午後1時からは、全日本開拓者連盟が第73回定時総会を開催。提出議案は、①研修事業②開拓情報事業③開拓畜産振興事業④調査・研究事業の四つを計画。①では、農事講演会(10月・北海道)、海外研修(11月・オセアニア地域)を予定。③では、開拓畜産・酪農生産基盤強化事業等を実施する。

18年度運動方針として、引き続き国内農畜産業を守ることを基本に、「開拓畜産の持続的発展」と「畜産及び酪農経営の安定」を念頭に置き、「TPP・EPA等に係る対応」などの農政運動を展開する。

協会・連盟 総会を開催

役員 6月15日、三會堂ビルで

18年度運動方針として、引き続き国内農畜産業を守ることを基本に、「開拓畜産の持続的発展」と「畜産及び酪農経営の安定」を念頭に置き、「TPP・EPA等に係る対応」などの農政運動を展開する。

穀物等価格は横ばい推移

農林水産政策研究所 世界の食料需給を予測

農林水産政策研究所は、通している。

このほど、「2027年 同研究所は農水省が司る政策に関する調査・研究を行う国の機関。毎年「見直し」を公表した。対象は、耕種作物6品目及びその加工品4品目、食肉・鶏卵5品目、生乳・乳製品5品目の合計20品目。それによると、世界の穀物等需要の伸びは鈍化する見込み。2027年の世界人口は97億人、総人口の増加は鈍化する見込み。2027年の世界人口は97億人、総人口の増加は鈍化する見込み。

品 目	基準年(2014-16年)の価格	2027年(目標年)			
		実質価格	増減率(%)	名目価格	増減率(%)
小麦	190	192	0.9	252	32.1
トウモロコシ	174	177	1.7	232	33.2
米	398	403	1.3	488	22.4
その他穀物	134	136	0.9	172	27.6
大豆	389	399	2.5	523	34.3
植物油	749	886	18.4	1,143	52.7
牛肉	443	450	1.5	601	35.7
豚肉	171	177	3.6	232	35.7
鶏肉	247	261	5.5	342	38.3
バター	351	465	32.4	586	66.8
脱脂粉乳	302	355	17.5	447	48.0
チーズ	376	390	3.7	490	30.6

農林水産政策研究所「2027年における世界の食料需給見直し」より

る食用需要と、所得向上による肉類消費量の増加にともなう飼料用需要に よって穀物消費量は増加する見込み。一方、供給面では、収穫面積は横ばい、穀物の単収の伸びはこれまでの比に比べて鈍化するが、生産量が増加する傾向は続く見込み。

移すると予測。世界の経済成長は、一部の先進国や中国、ブラジルなどの新興国がこれまでに比べて減速するものの、中期的には今後も緩やかに成長すると見込んでいる。

所得向上等による消費量の増加率は鈍化する見込み。大豆は、アジア(特に中国)・欧州の純輸入量の増加をブラジルがけん引する中米及び米国の輸出量の増加でまかなう見込み。健康志向の高まりや宗教的に忌避されにくい鶏肉の消費量が世界的に拡大し、価格上昇率が27年において実質ベースで5%と大きい。豚肉価格は同3・6%の上昇が見込まれる。

乳製品 1人当たりの消費量は、低所得国及び途上国で所得水準の向上にともなう消費量が漸増し、乳などに比べて低く、上昇率が鈍化する見込み。自給率の低い小麦の需給については、国産小麦では満たされない需要分を国外産小麦と米粉由来の流通量を差し引き、487万トと見込んだ。

全開連の取り組みを表彰 ハラルマーケットフェア 国産農畜産物や食品・食材、調理器具などの国際展示会が7展合同により、4月11〜13日、東京・有明で開催された。第5回ハラルマーケットフェア(主催:一社)ハラル・ジャパン協会ほかでは、全開連がハラル市場への取り組みにより表彰された写真。ハラル(ハラルとも

全開連が受賞したのは、肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。



全開連が受賞した肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。

全開連が受賞したのは、肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。

全開連が受賞したのは、肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。

全開連が受賞したのは、肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。

全開連が受賞したのは、肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。

全開連が受賞したのは、肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。

全開連が受賞したのは、肉・調味料部門の優秀賞。ハラル市場への取り組みには、宗教的な戒律によるハラル処理 熊本県鹿野郡錦町の全開連入吉食肉センター・ゼンカ イミット(株)は、イスラム圏でも人口の多いインドネシア向け牛肉輸出施設に、国内で唯一認可されている。17スリム向け提案商品などを展示し、国内・海外バイヤーにPRした。



「開拓の碑」 全国開拓振興協会は会員の協力を得て、開拓の歴史・精神を記録する「開拓記念碑」の調査を実施している。

開拓組織の動き 5月後半から6月下旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の主な行事は次のとおり。

開拓組織の動き 5月後半から6月下旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関の主な行事は次のとおり。

- 14日 全開連理事会
- 15日 全国開拓振興協会 第6回定時総会
- 15日 全日本開拓者連盟 政策要望打ち合わせ 会議・中央常任委員会
- 20日 新生酪農(株)定時株主総会
- 21日 兵庫県開拓農協連 第69回通常総会
- 22日 肥後開拓農協第10回通常総会
- 27日 ゆうき青森農協第8回通常総代会
- 28日 静岡県開拓農協連 第70回通常総会
- 28日 福岡県畜産農協第46回通常総会
- 28日 宮崎県乳肥農協創立45周年記念祝賀会
- 28日 佐賀県開拓畜産事協第2回通常総会
- 29日 開拓ながさき農協 第9回通常総会

農業景況DI 過去最高値を更新

肉用牛・養豚は見通し厳しく

日本公庫

（株）日本政策金融公庫は、好調なことから収支・このほど、17年度下半期資金繰りが安定していた農業景況調査の結果を、ため上昇したとみられ発表した。同調査は、分野別にみると、畜産では、生産・価格の好調が続き、養豚（26・2↓59・4）、ブローラー（27ち、2万1336経営体・4↓55・3）は安定しを対象に行ったもの（回た伸びをみせた。北海道稲作（マイナス収率31・5割）。

農業全体の17年度通年の景況DI（前年と比較して、「良くなった」の構成比から「悪くなった」のは、16年通年の過去最高値20・0を更新し、21・2となった。畜産コスト上昇の影響は、販売単価がした品目も多かった。畜産では、肉用牛（50・3↓17・5）、都府県酪農（52・2↓12・6）とも大幅に数値が悪化。肉用牛は養牛価格の高止まりと販売単価が下落していること、都府県酪農は初妊牛の外部導入率が高収支・資金繰りの悪化が目立つことがそれぞれ原因とみられる。北海道酪農（57・6↓44・8）や採卵鶏（40・8↓32・7）は依然高水準にはあるものの、やはりDI値

は同じように低下している。果樹（25・6↓21・8）や施設野菜（26・3↓15・0）、都府県稲作（23・6↓10・3）、露地野菜（14・7↓7・5）は天候不順で数値が悪化した。施設花き（11・8↓10・6）も大幅に数値を落としている。18年通年の農業DIの見通しは17年度よりも12・6割下げ、8・6となった。全体として先々の見通しが不透明なことから、経営判断に影響が出るとみられる。分野別にみると、畜産では、肉用牛（17・5↓3・7）、採卵鶏（32・5↓27・5）や施設花き（15・0↓10・6）は改善の傾向が見られる。露地野菜（7・5↓21・9）、都府県・10・3↓1・0）は悪化の見通しとなった。施設野菜（15・0↓7・8）や果樹（21・8↓26・5）、露地野菜（7・5↓21・5）は改善の見通し。キノコ（▲2・5↓27・5）や施設花き（▲10・6↓17・9）は、いずれも回復を見越したプラスの見通しとなった。

18年度農業危害防止運動開始 使用前のラベル確認徹底を

農業の安全・適正な使用や保管管理、環境への影響に配慮した農業の使用等を推進する「農業危害防止運動」が、今年も始まる。

農水省が厚労省、環境省と共同で実施しているもので、農業の使用にともなう事故・被害の防止を目的としている。使用現場においては、関係団体等が一体となって運動を推進する。期間は6月1日～8月31日の3カ月間で、農業を使用する機

農水省が厚労省、環境省と共同で実施しているもので、農業の使用にともなう事故・被害の防止を目的としている。使用現場においては、関係団体等が一体となって運動を推進する。期間は6月1日～8月31日の3カ月間で、農業を使用する機



旬の摂取量、カンキツ類トップ

果物消費に関するアンケート

（公財）中央果実協会でもトップの摂取量だった。年代が上がるほど、物の消費に関するアンケート結果が増える傾向がみられた。特に、「女性」の週平均摂取量は6・1個と、全体の平均よりも多かった。比較的価格帯が安価で1つ当たりの実も小さく皮もむきやすいこと、人気が高かったとみられる。

品目別では、カンキツ類が全世代で週平均5・4個とトップだった。次いで、リンゴ1・8個、ナシ1・6個と続いている。果物全体の今後の摂取量については、40代以上が「やや味覚を楽しめるから」「健康に良いから」の回答が多かった。

（公財）中央果実協会でもトップの摂取量だった。年代が上がるほど、物の消費に関するアンケート結果が増える傾向がみられた。特に、「女性」の週平均摂取量は6・1個と、全体の平均よりも多かった。比較的価格帯が安価で1つ当たりの実も小さく皮もむきやすいこと、人気が高かったとみられる。

品目別では、カンキツ類が全世代で週平均5・4個とトップだった。次いで、リンゴ1・8個、ナシ1・6個と続いている。果物全体の今後の摂取量については、40代以上が「やや味覚を楽しめるから」「健康に良いから」の回答が多かった。

図 農業景況天気図 (16年実績、17年実績、18年通年見通し)

経営部門	16年実績	17年実績	18年通年見通し	経営部門	16年実績	17年実績	18年通年見通し
農業全体	20.0	21.2	8.6	茶	11.1	26.5	21.8
稲作(北海道)	▲4.9	▲39.7	▲10.9	果樹	25.6	21.8	26.5
稲作(都府県)	23.6	10.3	▲1.0	酪農(北海道)	57.6	44.8	25.2
畑作	▲17.6	34.8	8.9	酪農(都府県)	52.2	12.6	13.5
露地野菜	14.7	7.5	21.5	肉用牛	50.3	17.5	▲3.7
施設野菜	26.3	15.0	27.6	養豚	26.2	59.4	7.5

(注) ☁ ≤ -50 < ☁ ≤ -20 < ☁ ≤ -5 < ☁ ≤ 5 < ☁ ≤ 21 ☀

同調査ではあわせて、農業者のGAPの取り組みについてもアンケートが行われた。現在、GAP認証を取得していない4003経営体（「自治体等GAP」に取り組んでいる）または「GAPは知っているが現在取り組みはない」と回答した経営体。GAP非認知者除くを対象に、今後のGAP認証の取得予定を聞いたところ、3割強が取得する意向を示していることがわかった。内訳は、「GAP取得の必要を感じない」と回答した経営体（44・6割）の順で割合が高く、工程管理が事故の減少に役立つことがうかがえた（表）。調査では「関心はあるが情報

表 GAPの取り組みによって感じた効果、メリット(GAPの取組別)

カテゴリ	売上の向上	販路の拡大	不良在庫の削減	食品事故の予防	農作業の安全	労働環境の改善	従業員の自主性向上	環境保全への貢献	その他	データ数
全体	22.1	40.6	11.4	49.7	44.6	25.9	17.2	45.1	8.3	1,300
①	25.8	46.4	15.9	55.8	57.5	46.8	38.2	43.8	10.7	233
②	21.3	39.4	10.4	48.4	41.8	21.4	12.7	45.4	7.8	1,067

①GAP認証を取得している ②都道府県やJA等が策定したGAPに取り組んでいる

旬の摂取量、カンキツ類トップ

（公財）中央果実協会でもトップの摂取量だった。年代が上がるほど、物の消費に関するアンケート結果が増える傾向がみられた。特に、「女性」の週平均摂取量は6・1個と、全体の平均よりも多かった。比較的価格帯が安価で1つ当たりの実も小さく皮もむきやすいこと、人気が高かったとみられる。

品目別では、カンキツ類が全世代で週平均5・4個とトップだった。次いで、リンゴ1・8個、ナシ1・6個と続いている。果物全体の今後の摂取量については、40代以上が「やや味覚を楽しめるから」「健康に良いから」の回答が多かった。

岡山県農林水産総合センター農業研究所

夏秋トマト 収量落とさず裂果軽減する技術
天ビニール遮熱・幼果フルメット処理

夏秋トマト栽培において、夏季の暑熱による放射状裂果は可収収量や品質の低下が問題となる。温暖化の影響によって、今後、発生が多くなることが心配される。

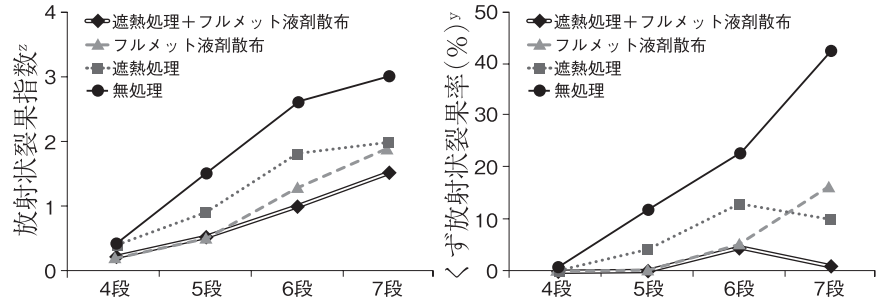
岡山県農林水産総合センター農業研究所は、天ビニールへの「遮熱処理」と幼果への「フルメット処理」を併用すると放射状裂果が軽減できる技術を研究成果として公表しており、以下にその内容を紹介します。

遮熱処理は、ハウス天ビニール実面積1000㎡あたりに遮熱資材45kgを水120Lに希釈し、梅雨明けから9月上旬まで動力噴霧器等を用いてムラなく塗布する。塗布によって、盛夏日中の果

面温度は2.9～3.3℃低下する。フルメット処理は、裂果が多発する各果房(4～7段)について、最大果の直径が3.0～4.9cmの時期に、20ppmに調製したフルメット液剤5mlを果実、がく、小果梗及び果梗にスプレーで散布する。5～20ppmの範囲では、濃度が高い程、裂果の発生が軽減される。なお、極端な高温条件で散布すると、果頂部の過剰な葉液が残存した部位で収穫時の着色遅れや白斑症状が発生することがあるため、留意する。

夏秋トマトとして一般的に栽培されている品種を用いて、養液土耕栽培での試験を実施。2つの処理を併用した場合、特に裂果の多い6～7段におい

図 遮熱処理とフルメット処理の併用が果房生段毎の放射状裂果指数及びぐず放射状裂果率に及ぼす影響 (2015年)



2 収穫果実のうち障害(窓あき果)のないものについて、0:裂果が認められない、1:ごく軽微な裂果(秀品相当)、2:目立つ裂果(優品相当)、3:肩口に達していない裂果(A品相当)、4:肩口に達している裂果(ぐず裂果)に分類して数値を合計し、調査果実数で割った3 収穫果実数のうちぐず裂果が発生した果実の割合(%)

て、単独処理より軽減効果が高く、可収収量は無処理区に比べ優位に増加した(図、表)。

同所は、夏季に極度の日照不足が予想される場合、収量低下を防ぐために天ビニールへの遮熱処理を控えることを留意点として挙げている。

表 遮熱処理とフルメット処理の併用が収量及び裂果発生に及ぼす影響(4～7段)2

	放射状裂果指数 y	ぐず放射状裂果率 x (%)	収穫果実数 (果/株)	総収量 (kg/株)	可収収量 w (kg/株)	1果重 (g)
遮熱処理+フルメット処理	0.8 c	2 b	12.8	2.05	2.01 a	161
フルメット処理	0.9 bc	5 b	13.9	2.06	1.98 a	147
遮熱処理	1.3 b	8 b	13.0	2.08	1.95 ab	161
無処理	1.9 a	19 a	13.4	2.01	1.69 b	149
有意性 v	*	*	ns	ns	*	ns

2 直立1本仕立て、養液土耕栽培、4段果房以降果房処理は振動受粉で実施、無摘果で栽培
y 図1と同じ
x 図1と同じ
2 裂果が要因で出荷不可となったものを除いた収量
w Tukey 検定により*は異なる英数字を付した平均値間に5%水準で有意差あり、nsは有意差なしを示す

図・表ともに岡山県農林水産総合センター農業研究所ホームページより

同技術の詳しい情報は、同所ホームページを参照のこと。

春・夏秋野菜 収穫量ともに増加
17年産指定野菜とタマネギ

農水省はこのほど、「17年産指定野菜(春野菜、夏秋野菜等)の作付面積、収穫量及び出荷量」を公表した。春野菜、夏秋野菜ともに収穫量が増加。特に、秋ニンジンの収穫量が大きく伸びた。

春野菜

作付面積は3万6400haと前年産並みの一方、収穫量は4万2000t(2%)増の199万4000t、出荷量は5万2000t(3%)増の184万8000tだった。

収穫量の伸び率が大きい品目をみると、春レタスが群馬県等の規模拡大による作付面積の増加にともない6800t

(6%)増の12万3300t。冬春ナスが四国及び九州で十分な日照時間を確保でき生育が順調だったため10a当たり収量が700kg(7%)上回り、収穫量も6600t(6%)増の11万9200tと、この2品目がトップ。次いで、冬春キュウリがナスと同様の状況の中、1万1400t(4%)増の30万4800tとなった。

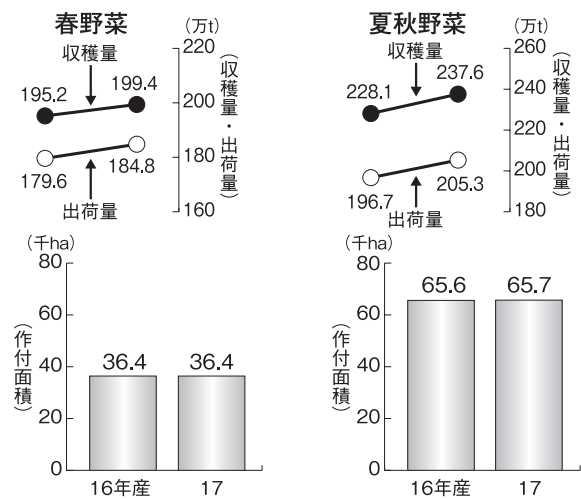
収穫量が減少した品目は、春夏ニンジンと春ネギのみ。春夏ニンジンは、3000t(2%)減の16万6100t。都道府県別でみた場合、埼玉で他の野菜に転換したことや、千葉で播種作業の遅れから作付けを断念した農家がいたこと

で作付面積が減少したことなどが影響しているとみられる。春ネギは1600t(2%)減の8万2400tとなった。

夏秋野菜

作付面積は6万5700haと前年産並みの一方、収穫量は9万5000t(4%)増の237万6000t、出荷量は8万6000t(4%)増の205万3000tだった。

収穫量の伸び率が大きい品目をみると、秋ニンジンが4万8800t(31%)増の20万5600tでトップ。都道府県別でみた場合、北海道でテンサイや豆類等からの転換により作付面積が増えたことや、北海道と青森で7月の高温・多照により肥大が良好で10a当たり収量が増えたことなどが影響しているとみられる。次いで、夏ダイコンが2万3100t(10%)増の26万300tとなった。10a当たり収量も330kg(10%)増と大



きく伸びた。収穫量が減少した主な品目では、夏秋ナスが4800t(2%)減の18万8600t、夏秋トマトが7400t(2%)減の33万4900tとなっている。

タマネギ

作付面積は200ha(1%)減の2万5600ha。10a当たり収量も減少し、収穫量は2万9000t(2%)減の121万4000t、出荷量は2万2000t(2%)減の108万5000tと、どちらも2年連続の減少となった。

音の出るものの携帯を

農作業中、クマに注意

昨年度、各地で例年以上にクマによる人身被害が多発したことを受け、農水省は農地での遭遇に注意を喚起している。

○出没を防ぐために、農作業中はラジオなど音の出るものを携帯する等、自分の存在をアピールする。また、出没情報に留意し、行動が活発になる早朝、夕方の作業時は周囲に気を付ける。

森林、斜面林などのそばにある農地は、出没ルートとなりやすいので特に注意し、周囲の低木の刈り払いを行う。頻繁に出没する地域では、できるだけ単独での作業は避ける。

○クマを誘引する生ゴミや野菜・果

実の廃棄残さなどは適切に処理を行う。特に、果樹園が最も被害を受けやすいため、放置果実は適切に除去する。

収穫物収納庫に入り込んで採食をすることもあるため、きちんと施錠するなどの管理を徹底する。草刈機などに使われるガソリン等の揮発性物質も、誘引物となるため、保管場所に気を付ける。

○近くにクマがいることに気が付いた場合、落ち着いて、背を向けずに、ゆっくりとその場から離れる。大声を出す、走って逃げるなど驚かすような行動は控える。

汚染土での拡がり防止
ナス半身萎凋病

ナス半身萎凋病は、糸状菌が原因で起こる土壌病害。菌核は、土中で数年間生存する。ナスのほか、トマトやピーマンなどでも発生する。

土壌湿度が高く、気温19～23℃で発生しやすい。根から侵入し、全身に広がる。苗床で感染した場合は被害が大きい。収穫期に症状が激しくなることが多い。

防除は、薬剤による土壌消毒を行う。根が傷むと発病が助長されるため、センチュウなどの防除もあわせて行う。耐病性の高い品種・台木の利用も検討する。また、育苗には無病土壌を用いる。

発病株は感染源となるため、ただちにほ場外へ持ち出し処分する。発生後は、夏の高温期に土壌の太陽熱処理などを行う。

農機具などに汚染土が付着していると、ほ場内に拡がる危険があるため注意する。

福井県畜産試験場

乳用牛 暑熱による乳量減少を抑制
グリセリン1日300g給与

夏季の暑熱によるストレスは、採食量の低減にもなる乳量や受胎率の低下を引き起こす。飼養環境改善のほか、牛体の無駄な熱発生を抑える方法で対処する必要がある。

福井県畜産試験場は、高エネルギーのグリセリンを1日300gを給与することで、ルーメン内の熱産生を抑える技術を開発した。暑熱ストレスが軽減でき、乳量低下を抑える効果が認められた。

実証試験は、繋ぎ牛舎で分離給与を行う一般農家で、15年6～10月まで行った。搾乳牛10頭を5頭ずつ2グループ(試験区・対照区)に分けて実施。試験開始時の搾乳日数は、試験区138日、対照区132日だった。

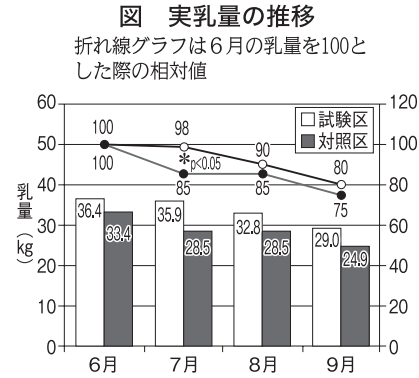
試験区は、7～9月にグリセリン300g/日を11:00頃に給与。事前にグリセリンと配合飼料を混ぜておき、配合飼料2kgを給与すれば、300gとなる

ようにした。配合飼料は1日5回給与で、グリセリンの給与は3回目にあたる。

調査項目として、毎月末3日間の15:00を目安に呼吸数及び体表面温度、直腸温度を測定した。乳量及び乳成分は、毎月実施している乳用牛群検定成績のデータを用いた。

なお、試験期間中の温度湿度指数(THI値)は、6月中旬から高くなり始めた。7月中旬～8月中旬は、昼夜を問わず72を超え、乳牛はかなりの暑熱ストレスにさらされていた。8月下旬以降、暑さは和らいだ。

試験の結果、試験開始時点で両区の乳量に差があったため、6月の乳量を100とした相対値で比較した(図)。実乳量は、泌乳ステージの進行にともなう減少に加え、対照区では暑熱の影響も受け、乳量が大きく減少していたのに対し、試験区では乳量の減少が抑制



されていた。両区の乳量が同程度だとすると、暑熱期間は試験区の方が7%多くなった。成分や体細胞数については、両区で差はみられなかった。異なる条件を補正した乳量をみると、昼夜を問わず THI 値が72を超えた7月に対照区の乳量は10%近く低下していたが、試験区では乳量の低下はみられなかった。

腎部、乳房、胸底部(脇)などの部位と直腸における6月と7月の温度差は、試験区で有意に低く抑えられていた。

呼吸数は、暑熱の厳しくなる前(6月)では両区間に差は認められなかった。THI 値が72を超えた7月に、両区とも著しく増加したものの、対照区に比べて試験区が有意に少なく抑えられ

表 コストの試算

項目	試験区	対照区	両区の差
乳量(kg/頭・日)	30.7	28.8	1.9 (+7%)
収入(円/頭・日)	3,597	3,373	224
支出(円/頭・日)	156	0	156
収益(円/頭・日)	3,441	3,373	68

注：両区の乳量が同程度であったとして試算。乳価=117円/kgとした。支出はグリセリン300gの価格。

図・表ともに福井県畜産試験場提供

ていた。暑さが和らいでくる(9月)と、両区間で差は認められなかった。

以上より、グリセリンの給与はルーメンでの熱産生を抑え、体表面温度や直腸温度の上昇抑制など暑熱ストレスを軽減する技術として有効であることが確認された。

収益性を試算したところ、乳量が7%増えた増収分と、グリセリンの支出を加味した収益は、試験区の方が1日1頭当たり68円増加した(表)。搾乳牛30頭規模とすると、暑熱期間(6～9月)の増収は約25万円になると試算された。

同試験場は、「単独の暑熱対策では決定的な効果を示さないため、複数の方法を上手に組み合わせることが大切である」としている。

栃木県北家畜保健衛生所

牛の四肢等にハッカ希釈油噴霧
サシバエ飛来抑える効果

サシバエは、牛にストレスを与えるだけでなく感染症を媒介するなど厄介な害虫である。特に、発生が春から秋の長期に渡るため、発生前から対策が必要となる。

栃木県北家畜保健衛生所が考案した、天然成分である「ハッカ油」を用いたサシバエの防除対策を紹介する。

同所は、牛が忌避行動として行う挙肢回数と飛来数を被害の指標とし、夏季に野外で実証試験を行った。

試験1

水で50倍に希釈したヨモギ抽出液、唐辛子やレタスなどを煮出して抽出した害虫予防液及び50倍希釈のハッカ油(ハッカ水溶液)の3種について、検討を行った。

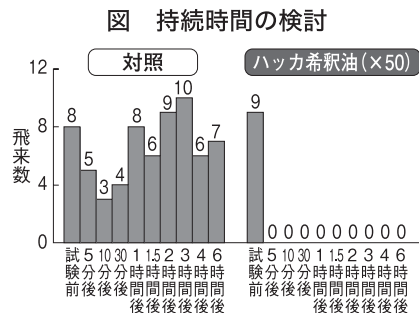
これらを成牛の四肢及び腹部に500mlずつ霧吹きで噴霧し、一定時間が経過した後に観察。毎回、未噴霧の対照を設定し比較した。挙肢回数は10分間に脚を挙げた合計回数とし、飛来数は左前肢を写真撮影して計測した。

挙肢回数をみると、ヨモギ抽出液及び害虫予防液は対照と変化がみられなかった。ハッカ水溶液では、噴霧直後に減少したものの、1時間後には減少の幅が小さくなった。飛来数も同様の結果だった。このことから、ハッカ油にサシバエの忌避効果があることが推

察されたものの、持続時間に課題が認められた。

試験2

持続時間を延長するためにハッカ油を溶かす液体について検討した。牛体に安全なサラダ油で50倍希釈したハッカ油(ハッカ希釈油)を、成牛の四肢及び腹部に50mlずつ噴霧して観察を行ったところ、挙肢回数、飛来数ともに減少の幅が大きくなり、試験1の結果と比較して長く持続した。また、毛や皮脂に弾かれず、水溶液の10分の1の量でも効果がみられた。



原図：栃木県北家畜保健衛生所提供

さらに、費用対効果の面からできるだけ使用量を抑えるため、希釈濃度を検討した。10、50及び100倍のハッカ希釈油について、牛の四肢及び腹部に50mlずつ噴霧して観察を行った。その結果、希釈倍率が小さくなるに従って挙肢回数は減少した。飛来数は、10及び50倍では全く認められなかったため、希釈濃度は50倍が適当であると考えら

れた。

持続時間についても検討した。多数のサシバエがみられた起立不能の成牛の背部に20cm角の枠をマークし、枠内に50倍ハッカ希釈油を10ml噴霧して飛来数を観察した。

噴霧していない対照部位は常に数匹による吸血がみられたのに対し、試験部位では6時間全く認められなかった(図)。試験部位に近付くサシバエは多少存在したものの、体表に着地すると同時に飛び立つ様子が観察された。

試験1、2から、ハッカ希釈油はサシバエの忌避剤として有用であることが示された。同所は、朝に噴霧することを推しようし、費用は1日1頭50ml(ハッカ油1ml、サラダ油49ml)で十数円と試算している。

二次調査として、「牛乳の利用をよく勧める」と答えた15～79歳(500人)に勧める相手(同)を尋ねたところ、「自分の子供」が最も多く56.6%。次いで「配偶者」42.6%、「自分の両親」34.6%と、家族が上位を占めた。同様に、求める情報(同)を聞くと、「カルシウム」58.4%、「骨への効果」35.1%、「タンパク質」32.8%の順と、栄養・健康関連が多い。

「カルシウム」58.4%、「骨への効果」35.1%、「タンパク質」32.8%の順と、栄養・健康関連が多い。

Jミルクは、近年、牛乳消費が堅調な理由として、「スポーツ・筋力アップ」といった栄養・健康以外の目的で利用する人が増えつつあること(目的の多様化)などを、調査結果から推察している。

シウム摂取」が最も多く挙げられ60.4%(1.0%増)。次いで「栄養を意識」44.1%(2.7%増)、「骨の状態をよくしたい」33.1%(1.8%増)の順となった。特に伸びた項目は「スポーツ・筋力アップ」で7.4%増加した。

牛乳「おいしい」8割に上昇
Jミルク17年調査から

一方、「減らした人」は約20%で、理由(同)として「下痢予防」が最も多く挙げられ11.8%(0.7%増)。次いで「味の好み変化」9.7%(3.4%増)、「お腹が張る」9.6%(1.9%増)と続いた。

Jミルクはこのほど、「17年牛乳乳製品に関する食生活動向調査」の結果を公表した。15～69歳の男女1万人を対象として、昨年10月にインターネットで行ったもの。

牛乳を「おいしいと思う(とても思う+思う+どちらかといえば)」と答えた人は、81.7%(前年比5.7%増)と、12年の調査開始以来最も多い。牛乳類の飲用・利用頻度は「毎日」が最も多く30.3%(同率)。次いで「週1～2日」13.5%(同率)、「週3～4日」12.2%(0.2%減)と続き、その他の項目も昨年までと同水準。

飲用頻度を「増やした人」は約15%で、理由(複数回答)として「カル

(独)家畜改良センター

黒毛濃厚飼料中 TDN40%を ECS 代替
増体良好、バラの厚さ向上

配合飼料原料は輸入に依存しており、品質の高い国産飼料の安定供給が求められる。イアコンサイレージ(ECS)は、国産濃厚飼料として北海道の酪農で利用が進みつつある。

(独)家畜改良センターは、黒毛和種去勢牛を対象に、濃厚飼料の可消化養分総量(TDN)の40%相当をECSで代替しても、増体性及び産肉性に遜色がないことを明らかにした。

試験には12頭を供試し、同センター十勝牧場で実施した。市販配合飼料を給与する対照区、濃厚飼料中のTDNの40%相当をECSに代替して給与するECS区の2区を設けた(各区6頭)。肥育開始平均月齢は、対照区が

9.8±0.3、ECS区が9.7±0.1。肥育終了平均月齢は、対照区27.1±0.6、ECS区27.2±0.1となっている。

飼料給与量は、1日の増体量が0.6~1.0kgとなるようにした。ECSは、屋外に6~10ヵ月保管したものを使用。TDN及びCP(粗たんぱく質)充足率を両区とも同水準にするため、配合飼料に加えて、対照区に圧ペントウモロコシ、両区に大豆粕を与えた。粗飼料(同センター産イネ科主体混播牧草2種類)は、両区とも他の飼料と分離し、14ヵ月齢まで自由採食、それ以降は制限給与とした。

9時及び16時に粗飼料を給与し、30分後に圧ペントウモロコシ、大豆粕、

表 枝肉成績

	対照区	ECS区
肉質等級	4.0	3.8
枝肉重量(kg)	480.8	* 529.2
ロース芯面積(cm ²)	57.3	60.3
バラ厚(cm)	7.3	** 8.4
皮下脂肪厚(cm)	2.3	2.7
歩留まり基準値(%)	73.7	73.9
BMS	6.5	6.5
B C S	3.7	3.8
B F S	3.0	3.0
格付頭数	A 5 : 1 A 4 : 4 A 3 : 1	A 5 : 2 A 4 : 1 A 3 : 2 B 3 : 1

*:P<0.05(5%水準)、**:P<0.01(1%水準)で有意差あり

ECSを混合して給与した。

14ヵ月齢以降には、血中ビタミンA濃度が30IU/dL以下に低下しないよう、状況に応じて25万~75万IUのビタミンA製剤を経口投与した。21ヵ月齢以降は日量2万IUのビタミンADE製剤を給与飼料に適宜混合することでビタミンAコントロールを実施した。

飼料摂取量は、乾物摂取量及びTDN摂取量がECS区で全期間多く、それぞれ肥育期間全体で382kg、305kg有意に多かった。

増体成績は、体重が22ヵ月齢時からECS区で有意に上回り、終了時は864.5kgと、対照区790.0kgより有意に大きかった。日増体重は、ECS区が全期間で0.93kgと、対照区の0.83kgを有意に上回った。体高は、開始時にECS区が有意に低かったものの、14ヵ月齢時以降から終了時まで有意な差はなかった。

枝肉成績をみると、枝肉重量及びバラの厚さは、ECS区が有意に高かった(表)。BMSなどの肉質等級、皮下脂肪厚及び歩留基準値に両区間で差は認められなかった。

同センターは、ECS区は第一胃内での発酵性が高い飼料構成だったと推察され、乾物摂取量の増加にともなってTDN摂取量も増加したとしている。課題として、タンパク質源や無機物類を考慮した飼料設計が必要であることを挙げている。

出典元：日本畜産学会報第88巻2号

牛肉 摂食頻度増も国産選択減
17年度の畜産物消費行動調査

(一社)JC総研はこのほど、17年度の「農畜産物の消費行動に関する調査結果」を公表した。うち畜産物については、昨年12月に全国の消費者(既婚女性・既婚男性・単身女性・単身男性)1510人を対象に行った。牛・豚肉ともに摂食頻度が増えた一方、国産を選択する人は減少した。

精肉(牛・豚・鶏)の摂食頻度を聞いたところ、「週に1日以上(毎日+週半分以上+週に1~3日)」は、牛肉33.6%(前年比3.1%増)と増加。豚肉は73.2%(0.3%増)と微増。鶏肉

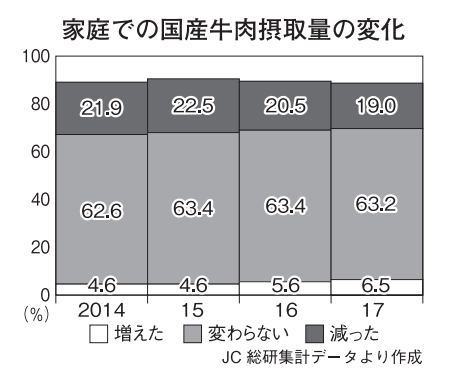
のみ、64.3%(0.2%減)と微減だった。

家庭における摂食量の1年前との変化を尋ねると、精肉全体で「変わらない」が最も多く74.5%(4.3%増)の一方で、「増えた」は8.8%(1.2%減)となった。国産の品目別にみると、「増えた」が牛肉6.5%(0.9%増)、豚肉9.0%(0.3%減)、鶏肉10.3%(0.6%減)と、牛肉のみ微増した。

購入時の国産・外国産の選択状況は、「国産選択(国産のみ買う+国産を買うことが多い)」が、牛肉58.9%(1.0%減)、豚肉68.3%(4.0%減)、鶏肉

72.7%(1.1%減)と、いずれも減少。うち、「国産しか買わない」は牛肉29.0%(1.0%減)、豚肉39.2%(2.6%減)、鶏肉51.9%(1.2%増)と、鶏肉のみ増加した。

一方、「外国産選択(同)」は、牛肉20.3%(1.4%増)、豚肉11.0%(1.7%増)、鶏肉10.2%(1.5%増)と、いずれも増加となった。



ほぼ全てで基準クリア
家畜排せつ物法施行状況

農水省はこのほど、17年12月1日時点における「家畜排せつ物法施行状況」の都道府県からの報告を取りまとめた調査結果を公表した。

同法の管理基準適用対象農家数は4

万5862戸と全体の約60%。構造設備基準に適合していない農家はわずか6戸(うち、肉用牛3戸)だった。

構造設備基準の適合している農家の対応状況として、恒久的設備での対応が4万1619戸(90.7%)、簡易対応が2552戸(5.6%)、その他(ほ場への直接散布、周年放牧等)が1685戸(3.7%)となっている。

牛・豚の環境負荷、現行より推定値減
新たな評価基準として採用予定

農研機構と共同研究機関は、牛・豚の尿汚水処理で発生する温室効果ガス(一酸化二窒素及びメタン)の推定値が、現行より約4割少ない値であることを明らかにした。

同機構らは、国内の家畜生産施設(乳用牛1ヵ所、豚5ヵ所)に設置された実用規模の尿汚水浄化処理施設において、排出される温室効果ガスや汚水中の有機物濃度、窒素濃度等を実測。得られたデータを元に、浄化処理における排出係数を算出し直した。

その結果、排出係数は両畜種とも、一酸化二窒素では現行より小さくなり、メタンでは最新の方が大きくなった。

排出係数とこの浄化処理区分で扱われる有機物量と窒素量から、養豚と乳用牛・肉用牛の浄化処理にともなう温室効果ガス排出量を推定。最新の係数を用いると、排出量の推定値は、現行の係数を用いた値と比べて、年間60万トン(41%)少なくなることが判明した(二酸化炭素に換算した算定値)。

新たに算出された排出係数は、今後我が国において、畜産がもたらす環境影響評価の算定に用いられる。同機構は、「削減に取り組むべき優先順位の高い排出源を特定するためにも、現状を正確に示す値として、より環境負荷の少ない家畜生産体系の開発に役立つ」としている。

ブルセラ病 結核病 清浄性確認サーベイランス始まる

今年度より20年度までの3年間、乳用牛と肉用牛を対象に法定伝染病であるブルセラ病・結核病の清浄性確認サーベイランスが実施される。

ブルセラ病は10年に2頭(乳用牛)、結核病は14年に1頭(同)が発生したのを最後に、国内では発生が確認されていない。

ブルセラ病・結核病はともに国内の清浄化はほぼ達成されているが、未だ国際基準に基づく清浄化を宣言するまでには至っていない。

3年間で全国の約3千農場で集中的に検査を実施し、OIE(国際獣疫事務局)の清浄化宣言を目指す。

検査は、無作為抽出による実施が

計画されている。対象となった生産者には家畜保健衛生所から直接連絡がある。万一、検査で陽性となった場合には、「疑似感畜」として処分の対象となり、処分された牛に対しては、手当金が交付される。また、陽性が出た牛舎に関しては、検査農場内の全ての同居牛について再度検査が行われる。

ブルセラ病・結核病のような人獣共通感染症の清浄化を達成することは、日本産畜産物の安全性の世界へ向けたアピール・輸出促進に大きく貢献すると考えられる。

4月24日、農水省は省内で開いた全国家畜衛生主任者会議で、各県の担当者に事業推進を要請した。

畜産物需給見通し

牛枝肉

焼き肉需要期待も、出荷頭数増などで弱含みに

4月は、年度替わりで月初めに補充買いが入り、強もちあいとなった。さらに、中旬からは大型連休に向けた手当てで、交雑種、和牛を中心に、月末まで堅調な相場が続いた。

【乳去勢】4月の大阪市場乳去勢牛C2の税込み平均枝肉単価は、1057円(前年同月比105%)となった。前月に比べ18円上げた(B2は6頭のみ)。

農畜産業振興機構は、5月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万7100頭(98%)と引き続き減少を見込んでいる。輸入量は総量で5万2000t(92%)と予測。うち冷蔵品は、豪州産、米国産とも増加が見込まれることから2万3000t(102%)を、冷凍品は、前年同月の輸入量が多かった影響もあり、かなり下回る2万9000t(86%)を予測している。

【F1去勢】4月の東京市場交雑種(F1)去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1502円(前年同月比94%)、B2は1305円(96%)となった。前月に比べ、それぞれ82円、99円上げた。

昨年度、交雑種(雌含む)の全国出荷頭数は前年同月を上回って推移したが、4月は前年並みとなった。同機構は、5月の頭数を1万9700頭(104%)と再び増加すると予測している。

【和去勢】4月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2485円

(前年同月比98%)、A3は2182円(97%)となった。前月に比べ、それぞれ65円、61円上げた。

同機構は、5月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万4000頭(103%)と増加を見込んでいる。牛全体の出荷頭数は8万2000頭(102%)と前年同月を上回ると予測している。国産と輸入物を合わせた出回り量は前年同月をかなり下回り(92%)、期末在庫は上回る(109%)としている。

大型連休後の補充買いが終わり、今後は、荷動きが鈍くなると予想される。暖かくなり、焼き肉需要が期待できるものの、消費者の低価格志向は根強い。関税の下がった輸入物の増加で、相場は軟調の気配。牛全体の出荷頭数が増加すると予測されていることから、相場は弱含みが予想される。

和牛は下げ基調、値ごろ感のある乳去勢牛、交雑種はもちあいか。また、同等級間で品質による価格差が大きい展開が見込まれる。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同枝肉単価は、F1去勢B3が1400~1500円、B2は1200~1300円、和去勢A4が2350~2450円、A3は2050~2150円での相場展開か。

4月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	747	761	299	289	240,623	249,616	805	864
	F1去	1,262	1,077	317	314	455,611	470,867	1,437	1,500
	和去	1,400	1,329	312	311	790,914	784,889	2,535	2,524
東北	乳去	14	19	287	286	238,834	234,019	833	817
	F1去	16	11	283	294	392,175	314,182	1,388	1,068
	和去	1,583	2,277	308	303	813,859	780,580	2,640	2,573
関東	乳去	10	15	231	245	158,436	131,184	686	536
	F1去	167	203	304	299	420,960	429,930	1,387	1,440
	和去	953	725	264	257	776,579	752,895	2,937	2,929
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	69	-	284	-	725,133	-	2,553
東海	乳去	7	20	328	303	252,102	243,918	769	805
	F1去	89	99	306	303	414,550	414,523	1,354	1,368
	和去	301	422	258	259	833,171	848,056	3,234	3,271
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	407	513	257	259	1,071,633	945,408	4,175	3,651
中国	乳去	92	115	266	269	211,973	209,398	797	779
	F1去	228	193	304	299	423,942	432,179	1,396	1,444
	和去	768	887	286	287	784,643	781,150	2,740	2,719
九州・沖縄	乳去	16	17	264	288	183,803	215,238	695	748
	F1去	416	427	312	305	430,424	435,748	1,377	1,430
	和去	6,846	10,407	292	287	838,589	822,384	2,871	2,867
全国	乳去	886	947	294	286	235,756	241,805	802	845
	F1去	2,178	2,010	313	308	442,684	451,925	1,414	1,467
	和去	12,259	16,629	292	288	829,336	812,628	2,840	2,822

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

消費者の低価格志向強まる

18年度上半期 小売業者の食肉販売見通し

農畜産業振興機構はこのほど、小売業者(全国の量販店20店舗、食肉専門点63店舗)などを対象とした「食肉販売動向調査結果(18年度上半期)」を公表した。消費者の低価格志向などにより、豚肉や鶏肉の販売が増加する見通しとなっている。

○量販店:17年度下半期の販売実績(前年同期に比べ「増加」「同程度」「減少」で区分、以下同じ)は、和牛と輸入鶏肉を除いて「増加」が最も多かった。特に増加割合の高かった国産鶏肉(80%)は「高値が続く牛肉や豚肉からのシフト」、次いで高かった交雑牛(69%)は「和牛からのシフト」が増加理由として多く挙げられた。

18年度上半期の販売見通しは、和牛とその他国産牛肉は「同程度」が目立ったものの、そのほかは「増加」

が多かった。特に割合の高かった輸入豚肉の増加理由として、「牛肉や国産豚肉からのシフト」「消費者の低価格志向」が多く挙げられた。

○食肉専門店:17年度下半期の販売実績は、「同程度」が最も多く、国産・輸入豚肉は「増加」が「減少」を上回った。国産豚肉は「他畜種からの需要シフト」、輸入豚肉は「消費者の低価格志向」が増加理由として多く挙げられた。一方、和牛の減少理由は「仕入価格上昇にともなう値上げによる販売減」が多く挙げられた。

18年度上半期の販売見通しも「同程度」が最も多かった。国産豚肉・鶏肉、輸入豚肉・鶏肉は「増加」が「減少」を上回った。

国産・輸入豚肉の増加理由及び和牛の減少理由として、「消費者の低価格志向」が多く挙げられた。

豚枝肉

焼き肉需要や低価格志向で、相場はもちあいか

4月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が473円(前年同月比93%)、中物は450円(93%)となった。前月に比べ、どちらも45円上げた。上旬は前月のもちあいだったが、中旬から大型連休に向けての荷動きが活発化し、相場は上昇。下旬には、上物の相場が500円を超えた。

農水省食肉鶏卵課は全国の肉豚出荷頭数を、5月は135万7000頭(前年同月比100%、過去5年平均比102%)、6月は129万8000頭(同99%、同101%)と、ほぼ例年並みの推移を予測している。

農畜産業振興機構は、5月の輸入量を総量で7万2400t(95%)と予測。

うち冷蔵品は、現地の高い輸出意欲を背景に、前年同月を上回る2万9500t(105%)を、冷凍品は在庫を調整する動きもみられ、かなり下回る4万2900t(89%)を見込んでいる。出回り量は、前年同月をかなり上回り(110%)、期末在庫は下回る(89%)としている。

例年、この時期は価格が上昇傾向となる。気温の上昇に連動した焼き肉需要などで、引き続き荷動きは良い見通し。消費者の低価格志向は強く、豚肉の需要は底堅いとみられる。全国の出荷頭数が例年並みと予想されていることから、相場は強もちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~530円、中物は450~480円での相場展開か。

素牛

スモール

乳牛頭数不足でもちあい、和牛は弱もちあいか

【乳素牛】4月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が23万5756円(前年同月比115%)、F1去勢は44万2684円(94%)となった。前月に比べ、それぞれ6049円、9241円下げたものの、依然として高値圏だった。

今後、両品種とも取引頭数不足が続くと見込まれることから、もちあいで推移か。

【スモール】4月の全国主要23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、速報値)は、乳雄が16万1714円(前年同月比138%)、F1

(雄雌平均)は26万7452円(90%)となった。前月に比べ、それぞれ3324円、2万123円上げた。

両品種ともに取引頭数が前月・前年同月に比べ減少していることから、高値で推移し、3ヵ月連続の上げとなった。

今後も両品種の頭数不足は続くともみられ、強もちあいで推移するか。

【和子牛】4月の和牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、82万9336円(前年同月比95%)となった。前月に比べ1万6708円上げた。導入牛が来年末の牛肉最需要期に出荷となるため、取引は活発だった。

5月の導入牛は来年末出荷に間に合うが、しだいに弱もちあいとなるか。